

国立大学法人福岡教育大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

福岡教育大学は、学術の中心として深く専門の学芸を研究教授するとともに、広く知識技能を開発し、豊かな教養を与え、もって有為な教育者を養成し、文化の進展に寄与することを目的としている。第2期中期目標期間においては、質の高い教員養成と豊かな教養と学問に根ざした専門的知識の上に確かな教育実践力を持ち、学校教育の現代的課題に積極的に取り組む個性豊かな教員を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学部・大学院改革や、「教職教育院」及び「教員人事委員会」、「英語習得院」の創設、博士課程の設置構想の策定等の大学改革を学長の直接指名により任命した部局長等と一体となり速やかに進めているほか、大学独自の取組として「広域連携による教育活性化プロジェクトー福岡教育大学版 COC 事業ー」を学内予算により新たに開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(機能強化に向けた取組状況)

大学の機能を、義務教育を中心とした教員養成に集中することとし、平成28年度から生涯教育3課程（共生社会教育課程、環境教育課程、芸術課程のいわゆる新課程）の学生募集停止を学内決定しているほか、初等教育教員養成課程における選修制を廃止し、課程としての教育に質的転換を行うなど、社会の変化に対応した教育研究組織づくりを行っている。また、大学のガバナンス体制を強化するため、これまで互選で選ばれていた学内の教育研究組織の長をすべて学長指名による選考方法としているほか、委員会の長についても、委員による互選から役職指定に変更し、責任体制を明確化している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学長のリーダーシップによる部局長と一体となった主体的な改革の実施

常設の学内委員会も含めた学内教育研究組織等の長を学長が直接指名により任命するなどのガバナンス強化の実施、新課程の廃止・転換を含む学部・大学院改革、教員就職率の向上に向けた実行組織である「教職教育院」及びミッションの実現に資する教員人事を行う「教員人事委員会」、教育課程外における英語指導を実施する「英語習得院」を創設しているほか、大学のミッションを早期に達成するため、31項目からなるアクションプランを実行するなど、学長がリーダーシップを発揮し、部局長等と一体となった主体的な大学改革を行っている。

○ SDを通じた大学職員の能力開発に向けた積極的な取組

スタッフ・ディベロップメント（SD）推進事業として、「大学職員の仕事の流儀」をテーマに、「福岡教育大学の事務系職員が目指す職員像」を策定し、職員自らのキャ

リア形成の指標を示すとともに、講演会・パネルディスカッションにおいて、学内外の様々な場面で活躍している大学職員をゲストスピーカーとして招き、多様な考え方を持つ参加者との対話を促すことにより、職員の意識改革に寄与している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- (①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ **大学の機能強化に向けた学内資源再配分の実施**

大学改革に資するプロジェクトや教員就職率の向上に向けた施策等に重点的に使用するために、学長によるマネジメント改革の下、従来、各講座等に措置していた教育研究費の一部を集約して新たに「教育研究費(全学経費)」(4,000万円)を措置しているほか、平成25年度カリキュラム改訂及び専任教員の授業担当増により減少した非常勤講師等経費相当額を原資として、「教育研究高度化経費」(800万円)を措置し、電子黒板やデジタル教科書等のICTを活用する教育機器を導入している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ **教員就職率向上に向けた大学教員による自己評価の改善**

大学教員の教育研究や業務等に係る自己評価項目に、指導学生の就職に関する項目として「主指導教員として指導した学部生の就職・進学数」、「主指導教員として指導した大学院生の就職・進学数」及び「就職・進学のための指導等の取組状況の自己評価」を追加することにより、ミッションの達成に向けた教員就職率に対する各教員の取組と意識の強化を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ **情報セキュリティに関する意識向上に向けた積極的な取組**

教職員・学生の情報セキュリティに対する意識を高めることを目的に、情報セキュリティ講習会を、大学で3回、各地区(福岡・小倉・久留米)附属学校で1回ずつの計6回開催しているほか、未受講者に対して e-learning での受講の機会を設けるとともに、講習会の録画メディア(DVD)の貸出しを行うなど、より多くの教職員・学生が受講できるように配慮したことにより、受講した教職員・学生は、延べ275名となっている。

平成26年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ **研究活動における不正行為**

教員が他の論文から無断引用をしていた事例があったことから、研究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を行うことが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ **小学校教員養成の強化**

初等教育教員養成課程において、教育の質的転換を実施するため、全教科・領域を確実に指導できる資質・能力等を有した小学校教員の養成に資するとともに、教員就職率を格段に向上させるための教育組織として「教職教育院」を設置し、小学校教員としての確実な指導力の育成や、教育現場での今日的課題に対応できるカリキュラム、選修制ごとの募集から課程一括募集への転換に対応する入試制度改革等の基本的な枠組みを決定している。

○ 大学院教育の機能強化

大学院において、平成 28 年度から修士課程の入学定員の縮減、学校教育での課題解決に活用できる研究力の育成に向けてコース編成の見直しと教育課程の変更を行うとともに、専門職学位課程（教職大学院）の定員を拡大し、教育行政や学校現場のニーズに応えられる「実践的指導力」の育成を目指した機能強化を行うこととしている。

○ 英語コミュニケーション能力を身につけた教員の養成

学校現場で英語コミュニケーション能力を身につけた教員の確保が喫緊の課題となっていることを受け、将来教員となる学生の英語力向上を目的に、大学独自のカリキュラムを作成し、英語能力に係る証明を付与する「英語習得院」を設置し、「留学のための TOEFL 講座」、「英語が使える小学校教員養成講座」等を開講しているほか、今後は、学生のみならず現職小学校教員の研修としての受入の方法を検討し、教育委員会と協議を行うこととしている。

○ 学生による学校支援ボランティアの活性化

学生ボランティア活動の推進に関する基本方針を策定するとともに、退職校長（1 名）を新たにボランティアコーディネーターとして採用し、学生と直接面談を行ってボランティア派遣先の調整を行っているほか、5 種類の「学校支援ボランティア手引き」（学生用 2 種類、受入学校用、受入地域団体用、教職員用）を作成して配付するなど、学生ボランティアを支援する体制についても強化した結果、ボランティア活動に参加した学生数は、平成 25 年度と比較して 30 % 増加し、3 年連続での増加となっている（平成 23 年度：371 名、平成 24 年度：868 名、平成 25 年度：1,494 名、平成 26 年度：1,945 名）。

○ 地方自治体との連携による学校現場の教育実践力向上への寄与

大学独自の取組として「広域連携による教育活性化プロジェクトー福岡教育大学版 COC 事業ー」を学内予算により開始し、学校現場が抱える課題について福岡県教育委員会等と協議を行い、その解決に資する事業として、「小学校の外国語活動に係る授業プログラムの構築」（宗像市、糸島市及び那珂川町と連携）、「小学校の授業における ICT 機器の活用研修会」（宗像市と連携）等を実施し、学校現場の教育実践力の向上に寄与しているほか、研修の機会が限られている公立小中学校講師の授業力向上を図るため、福岡県教育委員会と共催で、講師向けの「授業力アップ講座」に取り組んでいる。

○ 教員就職状況

平成 26 年 3 月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者 485 名に対し、正規採用が 168 名、臨時的任用が 148 名で、平成 26 年教員就職率は 65.2 %、進学者等を除くと 72.1 %となっている。